

四半期報告書

(第8期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	5
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	6
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24
2 役員の状況	24
第4 経理の状況	25
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	26
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	28
四半期連結損益計算書	28
四半期連結包括利益計算書	30
2 その他	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[独立監査法人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
経常収益（百万円）	240,546	256,810	1,002,201
経常利益（百万円）	19,558	19,351	76,860
四半期（当期）純利益（百万円）	10,371	10,883	41,716
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	20,143	23,423	31,963
純資産額（百万円）	283,057	309,601	294,877
総資産額（百万円）	6,085,475	6,705,637	6,597,140
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	23.84	25.02	95.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準） （％）	12.27	10.84	10.98
自己資本比率（％）	4.65	4.62	4.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。
5. 第7期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
6. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。
- 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第32期 第1四半期 累計期間	第33期 第1四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
保険料等収入（百万円）	182,684	194,652	770,330
資産運用収益（百万円）	30,326	29,007	119,500
保険金等支払金（百万円）	67,798	71,386	297,966
経常利益（百万円）	18,834	17,904	73,176
契約者配当準備金繰入額 （△は戻入額）（百万円）	299	△6	1,257
四半期（当期）純利益（百万円）	10,182	10,189	40,220
資本金（百万円）	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	70,000	70,000	70,000
純資産額（百万円）	205,245	228,424	215,387
総資産額（百万円）	4,343,136	4,807,730	4,723,332
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	145.46	145.56	574.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	4.73	4.75	4.56

- (注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第13期 第1四半期 累計期間	第14期 第1四半期 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
経常収益（百万円）	19,052	20,469	74,166
正味収入保険料（百万円）	18,860	20,208	73,343
経常利益（百万円）	470	789	2,144
四半期（当期）純利益（百万円）	286	495	1,297
正味損害率（％）	55.20	56.85	60.04
正味事業費率（％）	23.94	24.56	25.55
利息及び配当金収入（百万円）	186	206	784
資本金（百万円）	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数（千株）	400	400	400
純資産額（百万円）	15,774	17,272	16,772
総資産額（百万円）	101,376	112,225	109,382
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	715.63	1,238.84	3,243.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	15.56	15.39	15.33

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第10期 第1四半期 累計期間	第11期 第1四半期 累計期間	第10期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
経常収益（百万円）	7,742	7,441	29,521
経常利益（百万円）	748	1,104	3,377
四半期（当期）純利益（百万円）	372	655	2,054
資本金（百万円）	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数（千株）	620	620	620
純資産額（百万円）	58,247	61,210	59,971
総資産額（百万円）	1,637,326	1,782,574	1,761,830
預金残高（百万円）	1,517,125	1,664,562	1,649,106
貸出金残高（百万円）	600,918	748,321	722,452
有価証券残高（百万円）	903,058	930,343	940,121
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	600.89	1,057.52	3,313.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（国内基準）（%）	12.20	10.65	10.84

- (注)
1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。
 4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災および原子力発電所事故の影響により企業の生産活動が急速に低下したものの、物流等の復旧とともに回復の動きが見られるようになり、個人の消費マインドについても幾分持ち直しの兆しが見られました。

金融市場においては、欧州の債務問題の再燃や米国の景気減速懸念から、円高が進行する展開となりました。また、世界的なリスク回避志向の動きにより、長期金利は総じて低位で推移しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融グループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業において減少し、前年同期比6.8%増の2,568億円となりました。経常費用は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業において減少し、前年同期比7.5%増の2,374億円となりました。経常利益は、生命保険事業で減少、損害保険事業および銀行事業で増加した結果、前年同期比1.1%減の193億円となりました。経常利益に特別損失、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は前年同期比4.9%増の108億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比1.6%増の6兆7,056億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比1.9%増の5兆1,260億円、貸出金が前年度末比3.0%増の8,833億円、金銭の信託が前年度末比1.3%増の2,946億円であります。

負債の部合計は、前年度末比1.5%増の6兆3,960億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比2.4%増の4兆5,968億円、預金が前年度末比0.9%増の1兆6,632億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比5.0%増加し3,096億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金利低下にともなう債券価格の上昇などにより、前年度末に比べ129億円増加し214億円となりました。

セグメントの業績は、下記のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が前年同期比6.6%増の1,946億円となり、その結果、経常収益は前年同期比7.1%増の2,293億円となりました。経常利益は、東日本大震災への対応として計上した支払備金の一部戻し入れや、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少があったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比4.9%減の176億円となりました。

②損害保険事業

損害保険事業においては、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が前年同期比7.1%増の202億円となり、その結果、経常収益は7.4%増の204億円となりました。経常利益については、正味支払保険金が自動車保険の保有契約件数の増加にともない前年同期比10.8%増の102億円となりましたが、経常収益の増加、ならびに支払備金繰入額の減少などにより、前年同期比67.7%増の7億円となりました。

③銀行事業

銀行事業においては、外国為替売買益の減少により、経常収益は前年同期比4.0%減の74億円となりました。一方、業務粗利益は、円預金にかかる支払利息の減少や、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加により、前年同期比10.4%増の45億円となりました。また、営業経費は、クレジットカード事業参入にともなう人員増強などにより、前年同期比4.9%増の35億円となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比74.8%増の8億円となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

<生命保険事業> (ソニー生命(単体))

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入の増加により、前年同期比7.1%増の2,293億円となりました。経常利益は、東日本大震災への対応として計上した支払備金の一部戻し入れや、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少があったものの、一般勘定における有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比4.9%減の179億円となりました。経常利益に特別損失、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、前年同期比0.1%増の101億円となりました。

基礎利益は、東日本大震災への対応として計上した支払備金の一部戻し入れ、および変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の減少、ならびに逆ざや額の減少により、前年同期比62.9%増の192億円となりました。

なお、保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比6.6%増の1,946億円となりました。資産運用収益は、特別勘定における運用損益の改善に加え、一般勘定において利息及び配当金等収入が増加したものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比4.3%減の290億円となりました。また、資産運用費用は、特別勘定資産運用損が運用益に転じたことにより、90.6%減の30億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用損益は、259億円の利益（前年同期は26億円の損失）となりました。うち、一般勘定資産の資産運用損益は前年同期比20.0%減の219億円となりました。

保険金等支払金は前年同期比5.3%増の713億円となりました。事業費は前年同期比5.2%増の251億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比0.9%増（前年同期末比3.7%増）の35兆734億円となりました。解約・失効率^(※1)は、前年同期比0.05ポイント低下の1.53%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比1.1%増（前年同期末比5.0%増）の6,115億円、うち、医療保障・生前給付保障等は前年度末比1.7%増（前年同期末比6.0%増）の1,431億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、家族収入保険の販売が減少したことなどにより前年同期比1.0%減の1兆544億円となりました。新契約年換算保険料は、学資保険や、がん入院保険の販売が減少したことなどにより、前年同期比5.1%減の171億円となりました。うち、医療保障・生前給付保障等は介護保険および生前給付保険などの販売の伸びにより前年同期比2.5%増の42億円となりました。

有価証券含み益^(※2)は、前年度末比1,035億円増の1,056億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、119億円増の189億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成23年6月末現在、3,024.0%（前年度末2,900.1%）となりました。

※1. 契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

(保険引受の状況)

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第1四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)		当第1四半期 会計期間末 (平成23年6月30日)						前事業年度末 (平成23年3月31日)	
	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比	件数	金額
個人保険	5,041	33,506,613	5,364	106.4	101.5	34,739,895	103.7	100.9	5,283	34,421,831
個人年金保険	56	312,650	61	109.0	102.6	333,519	106.7	102.1	60	326,699
小計	5,098	33,819,264	5,426	106.4	101.5	35,073,415	103.7	100.9	5,344	34,748,531
団体保険	—	1,120,481	—	—	—	1,217,718	108.7	101.6	—	1,198,794
団体年金保険	—	71,905	—	—	—	58,346	81.1	99.0	—	58,937

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	153	1,056,308	1,056,308	—	148	96.2	1,045,038	98.9	1,045,038	—
個人年金保険	1	9,078	9,078	—	2	111.0	9,394	103.5	9,394	—
小計	155	1,065,386	1,065,386	—	150	96.4	1,054,433	99.0	1,054,433	—
団体保険	—	345	345	—	—	—	1,095	317.4	1,095	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期 会計期間末 (平成23年6月30日)			前事業年度末 (平成23年3月31日)
			前年 同期末比	前年度 末比	
個人保険	570,911	599,005	104.9	101.1	592,438
個人年金保険	11,538	12,540	108.7	101.5	12,354
合 計	582,449	611,546	105.0	101.1	604,793
うち医療保障・生前給付保障等	135,095	143,162	106.0	101.7	140,776

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		
			前年 同期比	
個人保険	17,608	16,836	95.6	
個人年金保険	502	355	70.8	
合 計	18,110	17,192	94.9	
うち医療保障・生前給付保障等	4,165	4,269	102.5	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度末 (平成23年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	690,331	729,417
資本金等	200,773	210,963
価格変動準備金	16,768	18,632
危険準備金	51,559	52,405
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	20,820	37,621
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,002	1,002
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	334,201	337,919
配当準備金未割当部分	1,186	1,069
将来利益	628	628
税効果相当額	63,388	69,172
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	47,606	48,240
保険リスク相当額 (R ₁)	20,014	20,227
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	7,269	7,348
予定利率リスク相当額 (R ₂)	11,573	11,649
資産運用リスク相当額 (R ₃)	16,822	17,098
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,294	1,310
最低保証リスク相当額 (R ₇)	9,025	9,224
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,900.1%	3,024.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

	前事業年度末 (平成23年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	625,790	673,940
資本金等	200,773	210,963
価格変動準備金	16,768	18,632
危険準備金	51,559	52,405
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	20,820	37,621
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	1,002	1,002
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	334,201	337,919
配当準備金未割当部分	1,186	1,069
税効果相当額	63,388	69,172
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負 債性資本調達手段等のうち、マージンに算入さ れない額	△63,912	△54,848
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$	72,763	73,512
保険リスク相当額 (R ₁)	20,014	20,227
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	7,269	7,348
予定利率リスク相当額 (R ₂)	27,902	28,059
資産運用リスク相当額 (R ₃)	28,726	29,066
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,854	1,873
最低保証リスク相当額 (R ₇)	8,820	8,991
(C) ソルベンシー・マージン比率		
[(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,720.0%	1,833.5%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加し、前年同期比7.4%増の204億円となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、支払備金繰入額の減少などにより、前年同期比67.7%増の7億円となりました。四半期純利益は前年同期比73.1%増の4億円となりました。

保険引受の状況については、自動車保険における保有契約件数が増加したことにより、元受正味保険料が前年同期比6.9%増の200億円、正味収入保険料は前年同期比7.1%増の202億円となりました。正味支払保険金は自動車保険の保有契約件数の増加などにより前年同期比10.8%増の102億円となり、正味損害率は前年同期比1.7ポイント上昇の56.9%となりました。保険引受に係る事業費は業容拡大にともなう社内態勢強化などにより前年同期比9.9%増の49億円となり、正味事業費率は前年同期比0.7ポイント上昇の24.6%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は前年同期比78.6%増の5億円となりました。

なお、平成23年6月末現在のソルベンシー・マージン比率は、996.5%（前年度末981.4%）となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	31	0.17	△56.44	32	0.16	3.11
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	1,767	9.43	3.43	1,805	9.02	2.17
自動車保険	16,938	90.40	9.47	18,184	90.82	7.35
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	18,737	100.00	8.60	20,022	100.00	6.86
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及びその他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含む。)

② 正味収入保険料

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	1	0.01	△45.26	61	0.31	3,516.35
海上保険	3	0.02	40.67	2	0.01	△27.34
傷害保険	1,824	9.68	2.49	1,875	9.28	2.75
自動車保険	16,871	89.45	9.45	18,117	89.66	7.39
自動車損害賠償責任保険	158	0.84	59.95	150	0.74	△5.56
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	18,860	100.00	9.01	20,208	100.00	7.14

③ 正味支払保険金

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	0	0.00	49.72	7	0.08	65,393.41
海上保険	3	0.03	260.76	8	0.08	159.11
傷害保険	378	4.08	8.46	426	4.15	12.79
自動車保険	8,732	94.23	15.83	9,627	93.77	10.26
自動車損害賠償責任保険	153	1.65	21.45	197	1.92	28.84
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	9,266	100.00	15.63	10,267	100.00	10.80

(ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	28,758	29,789
資本金又は基金等	16,753	17,249
価格変動準備金	43	47
危険準備金	8	8
異常危険準備金	11,926	12,451
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	26	32
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	5,860	5,978
一般保険リスク (R ₁)	5,060	5,170
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	12	13
資産運用リスク (R ₄)	235	223
経営管理リスク (R ₅)	177	180
巨大災害リスク (R ₆)	615	622
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	981.4%	996.5%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。なお、当第1四半期会計期間(平成23年6月30日)のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を前事業年度(平成23年3月31日)と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

- ・「通常予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険
 （一般保険リスク）
 （第三分野保険の保険リスク）
 - ：保険事故の発生率等が通常予測を超えることにより発生し得る危険
 （巨大災害に係る危険を除く）
 - ②予定利率上の危険
 （予定利率リスク）
 - ：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険
 （資産運用リスク）
 - ：保有する有価証券等の資産の価格が通常予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険
 （経営管理リスク）
 - ：業務の運営上通常予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険
 （巨大災害リスク）
 - ：通常予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(参考) 当事業年度(平成24年3月31日)から適用される新基準による数値

	前事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	28,758	29,789
資本金又は基金等	16,753	17,249
価格変動準備金	43	47
危険準備金	8	8
異常危険準備金	11,926	12,451
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	26	32
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	9,114	9,303
一般保険リスク(R ₁)	8,207	8,386
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	0	0
予定利率リスク(R ₃)	49	52
資産運用リスク(R ₄)	400	380
経営管理リスク(R ₅)	278	283
巨大災害リスク(R ₆)	615	622
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	631.0%	640.3%

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、当事業年度(平成24年3月31日)から新基準(注)が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示します。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(注)「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号(平成24年3月31日から適用)の改正内容を反映したものです。なお、当第1四半期会計期間(平成23年6月30日)のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を前事業年度(平成23年3月31日)と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

<銀行事業> (ソニー銀行(単体))

ソニー銀行の経常収益は、外国為替売買益の減少により、前年同期比3.9%減の74億円となりました。経常利益は、業容の拡大と資金利鞘の改善により業務粗利益が増加し、前年同期比47.6%増の11億円となりました。四半期純利益は、経常利益の増加にともない前年同期比76.0%増の6億円となりました。

業務粗利益は、資金運用収支が改善したことにより、前年同期比10.6%増の45億円となりました。内訳については次の通りです。資金運用収支は、住宅ローン残高の増加にともない貸出金利息が増加した一方で、資金調達費用は減少したことから前年同期比21.5%増の38億円となりました。役員取引等収支は、前年同期比0.1%増の0.6億円となりました。その他業務収支は、債券関連損益が減少したことなどにより前年同期30.6%減の5億円となりました。

また、営業経費については、クレジットカード事業参入にともなう人員増強もあり、前年同期比6.1%増の33億円となりました。その結果、業務純益は前年同期比38.9%増の11億円となりました。

平成23年6月末の預かり資産(預金と投資信託の合計)残高は、前年度末比166億円(0.9%)増の1兆7,722億円となりました。内訳については、次のとおりです。預金残高は前年度末比154億円(0.9%)増の1兆6,645億円、投資信託は前年度末比11億円(1.1%)増の1,076億円となりました。貸出金残高は住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、前年度末比258億円(3.6%)増の7,483億円となりました。なお、平成23年6月末現在の口座数は前年度末比1.0万件増の86.9万件となりました。

純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比10億円増の14億円となりました。

なお、平成23年6月末現在の自己資本比率(国内基準)^(※)は、10.65%(前年度末10.84%)となりました。

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。

(銀行事業の状況)

① 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期累計期間の資金運用収支は38億73百万円、役務取引等収支は65百万円、その他業務収支は5億76百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は27億75百万円、役務取引等収支は△1億22百万円、その他業務収支は30百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は10億98百万円、役務取引等収支は1億87百万円、その他業務収支は5億45百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期累計期間	2,217	970	3,187
	当第1四半期累計期間	2,775	1,098	3,873
うち資金運用収益	前第1四半期累計期間	4,266	1,701	(77) 5,890
	当第1四半期累計期間	4,227	1,941	(48) 6,120
うち資金調達費用	前第1四半期累計期間	2,048	731	(77) 2,703
	当第1四半期累計期間	1,452	842	(48) 2,246
役務取引等収支	前第1四半期累計期間	△242	307	65
	当第1四半期累計期間	△122	187	65
うち役務取引等収益	前第1四半期累計期間	229	308	537
	当第1四半期累計期間	367	188	555
うち役務取引等費用	前第1四半期累計期間	471	1	472
	当第1四半期累計期間	489	1	490
その他業務収支	前第1四半期累計期間	△308	1,139	830
	当第1四半期累計期間	30	545	576
うちその他業務収益	前第1四半期累計期間	0	1,297	1,297
	当第1四半期累計期間	180	554	735
うちその他業務費用	前第1四半期累計期間	308	158	466
	当第1四半期累計期間	150	9	159

- (注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、証券関連業務および外国為替証拠金関連業務を中心に合計で、5億55百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて4億90百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期累計期間	229	308	537
	当第1四半期累計期間	367	188	555
うち預金・貸出業務	前第1四半期累計期間	31	1	32
	当第1四半期累計期間	85	2	88
うち為替業務	前第1四半期累計期間	44	3	47
	当第1四半期累計期間	43	4	48
うち証券関連業務	前第1四半期累計期間	146	18	165
	当第1四半期累計期間	139	24	164
うち外為証拠金関連業務	前第1四半期累計期間	—	285	285
	当第1四半期累計期間	—	155	155
うち代理業務	前第1四半期累計期間	0	—	0
	当第1四半期累計期間	0	—	0
うち保険業務	前第1四半期累計期間	6	—	6
	当第1四半期累計期間	5	—	5
役務取引等費用	前第1四半期累計期間	471	1	472
	当第1四半期累計期間	489	1	490
うち為替業務	前第1四半期累計期間	18	0	18
	当第1四半期累計期間	18	0	18

(注) 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(期末残高)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	1,187,963	329,161	1,517,125
	当第1四半期会計期間	1,297,883	366,678	1,664,562
うち流動性預金	前第1四半期会計期間	273,240	143,762	417,003
	当第1四半期会計期間	331,912	165,105	497,018
うち定期性預金	前第1四半期会計期間	914,709	185,398	1,100,108
	当第1四半期会計期間	965,964	201,573	1,167,538
うちその他	前第1四半期会計期間	13	—	13
	当第1四半期会計期間	5	—	5
譲渡性預金	前第1四半期会計期間	—	—	—
	当第1四半期会計期間	—	—	—
総合計	前第1四半期会計期間	1,187,963	329,161	1,517,125
	当第1四半期会計期間	1,297,883	366,678	1,664,562

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 貸出金残高の状況

業種別貸出状況（期末残高・構成比）

種類	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内	600,918	100.00%	748,321	100.00%
個人	570,644	94.96%	683,850	91.38%
法人	30,274	5.03%	64,471	8.62%
製造業	9,522	1.58%	19,177	2.56%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	1,000	0.13%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	510	0.07%
運輸業、郵便業	4,798	0.79%	5,298	0.71%
卸売業、小売業	4,615	0.76%	12,346	1.65%
金融業、保険業	3,820	0.63%	6,821	0.91%
不動産業、物品賃貸業	6,674	1.11%	15,341	2.05%
各種サービス業	844	0.14%	2,474	0.33%
地方公共団体	—	—	1,500	0.20%
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	600,918	—	748,321	—

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

⑤ 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	自己資本比率 (%)	TierI比率 (%)	自己資本の額 (百万円)	TierIの額 (百万円)	総所要 自己資本額 (百万円)
前第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	12.20	11.73	62,000	59,605	20,316
当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	10.65	10.22	64,600	61,942	24,243

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

2. 総所要自己資本額=リスク・アセット等×4%

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

当第1四半期連結会計期間末における連結自己資本比率（国内基準）は以下のとおりであり、引き続き健全な財務基盤を維持しています。

	自己資本比率 (%)	TierI比率 (%)	自己資本の額 (百万円)	TierIの額 (百万円)	連結総所要 自己資本額 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	12.27	41.70	64,020	217,506	20,862
当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	10.84	35.51	67,348	220,572	24,839

(注) 1. 連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しています。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

2. 連結総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

3. 保険子会社を連結の範囲に含めずに算出しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

(注) 平成23年3月8日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付をもって1株を200株とする株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は1,592,000,000株増加し、1,600,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年4月1日	432,825,000	435,000,000	—	19,900	—	195,277

(注) 平成23年4月1日付をもって1株を200株とする株式分割が行われ、発行済株式総数は432,825,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式2,175,000	2,175,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,175,000	—	—
総株主の議決権	—	2,175,000	—

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 平成23年4月1日付をもって1株を200株とする株式分割が行われ、発行済株式総数が432,825,000株増加したことにより、平成23年6月30日現在の発行済株式総数は435,000,000株となっております。また、平成23年4月1日付をもって、100株を単元株とする単元株制度が採用され、平成23年6月30日現在の総株主の議決権の数は4,350,000個となっております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	90,455	83,820
コールローン及び買入手形	78,500	75,600
金銭の信託	290,736	294,648
有価証券	5,031,024	5,126,085
貸出金	※1 857,436	※1 883,337
有形固定資産	77,171	76,562
無形固定資産	26,246	26,778
のれん	1,002	877
その他	25,243	25,901
再保険貸	108	367
外国為替	8,432	8,606
その他資産	88,320	90,084
繰延税金資産	49,057	40,388
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	△1,349	△1,643
資産の部合計	6,597,140	6,705,637
負債の部		
保険契約準備金	4,489,809	4,596,868
支払備金	49,164	45,118
責任準備金	4,435,804	4,547,007
契約者配当準備金	※2 4,839	※2 4,742
代理店借	1,502	1,215
再保険借	799	471
預金	1,647,657	1,663,267
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	17	61
その他負債	110,119	80,733
賞与引当金	2,707	1,296
退職給付引当金	18,698	19,444
役員退職慰労引当金	441	298
特別法上の準備金	16,817	18,685
価格変動準備金	16,812	18,680
金融商品取引責任準備金	4	4
再評価に係る繰延税金負債	693	693
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	6,302,263	6,396,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	74,565	76,748
株主資本合計	289,742	291,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,525	21,481
繰延ヘッジ損益	△1,558	△2,041
土地再評価差額金	△1,499	△1,499
為替換算調整勘定	△331	△264
その他の包括利益累計額合計	5,135	17,675
純資産の部合計	294,877	309,601
負債及び純資産の部合計	6,597,140	6,705,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
経常収益	240,546	256,810
生命保険事業	213,748	228,901
保険料等収入	182,562	194,514
資産運用収益	30,279	28,932
(うち利息及び配当金等収入)	20,505	23,149
(うち金銭の信託運用益)	2,343	1,322
(うち有価証券売却益)	7,430	511
(うち特別勘定資産運用益)	—	3,949
その他経常収益	906	5,454
損害保険事業	19,051	20,468
保険引受収益	18,868	20,215
(うち正味収入保険料)	18,860	20,208
(うち積立保険料等運用益)	7	7
資産運用収益	179	217
(うち利息及び配当金収入)	186	206
(うち有価証券売却益)	—	19
(うち積立保険料等運用益振替)	△7	△7
その他経常収益	3	35
銀行事業	7,746	7,439
資金運用収益	5,893	6,123
(うち貸出金利息)	3,039	3,243
(うち有価証券利息配当金)	2,796	2,870
役務取引等収益	546	557
その他業務収益	1,297	735
(うち外国為替売買益)	1,034	405
その他経常収益	7	23
経常費用	220,987	237,458
生命保険事業	195,516	211,601
保険金等支払金	67,801	71,399
(うち保険金)	17,931	20,098
(うち年金)	1,766	1,911
(うち給付金)	8,258	8,271
(うち解約返戻金)	38,664	40,048
(うちその他返戻金)	681	617
責任準備金等繰入額	67,292	108,166
支払備金繰入額	772	—
責任準備金繰入額	66,514	108,161
契約者配当金積立利息繰入額	4	4
資産運用費用	32,945	3,063
(うち支払利息)	15	18
(うち有価証券売却損)	479	435
(うち有価証券評価損)	—	213

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(うち特別勘定資産運用損)	30,083	—
事業費	23,839	25,047
その他経常費用	3,637	3,924
損害保険事業	18,469	19,568
保険引受費用	14,302	15,007
(うち正味支払保険金)	9,266	10,267
(うち損害調査費)	1,143	1,221
(うち諸手数料及び集金費)	266	319
(うち支払備金繰入額)	433	164
(うち責任準備金繰入額)	3,192	3,033
資産運用費用	—	1
営業費及び一般管理費	4,156	4,556
その他経常費用	10	3
銀行事業	7,001	6,288
資金調達費用	2,720	2,260
(うち預金利息)	2,194	1,783
役務取引等費用	298	294
その他業務費用	466	159
営業経費	3,338	3,503
その他経常費用	175	70
経常利益	19,558	19,351
特別利益	0	—
固定資産等処分益	0	—
特別損失	1,915	1,874
固定資産等処分損	10	6
減損損失	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	290	—
特別法上の準備金繰入額	1,613	1,867
価格変動準備金繰入額	1,613	1,867
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	299	△6
税金等調整前四半期純利益	17,344	17,483
法人税及び住民税等	7,758	5,211
法人税等調整額	△785	1,388
法人税等合計	6,972	6,600
少数株主損益調整前四半期純利益	10,371	10,883
四半期純利益	10,371	10,883

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,371	10,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,907	12,957
繰延ヘッジ損益	△1,243	△482
為替換算調整勘定	108	66
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	9,771	12,540
四半期包括利益	20,143	23,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,143	23,423
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																				
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3カ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">1,383百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計期間期首残高</td> <td style="text-align: right;">5,076百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,839百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	206百万円	延滞債権額	1,213百万円	3カ月以上延滞債権額	一百万円	貸出条件緩和債権額	1,383百万円	当連結会計期間期首残高	5,076百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	1,516百万円	利息による増加等	21百万円	契約者配当準備金繰入額	1,257百万円	当連結会計年度末現在高	4,839百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3カ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">1,709百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計期間期首残高</td> <td style="text-align: right;">4,839百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約者配当準備金戻入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当第1四半期連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,742百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	269百万円	延滞債権額	1,327百万円	3カ月以上延滞債権額	一百万円	貸出条件緩和債権額	1,709百万円	当連結会計期間期首残高	4,839百万円	当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	94百万円	利息による増加等	4百万円	契約者配当準備金戻入額	6百万円	当第1四半期連結会計期間末現在高	4,742百万円
破綻先債権額	206百万円																																				
延滞債権額	1,213百万円																																				
3カ月以上延滞債権額	一百万円																																				
貸出条件緩和債権額	1,383百万円																																				
当連結会計期間期首残高	5,076百万円																																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,516百万円																																				
利息による増加等	21百万円																																				
契約者配当準備金繰入額	1,257百万円																																				
当連結会計年度末現在高	4,839百万円																																				
破綻先債権額	269百万円																																				
延滞債権額	1,327百万円																																				
3カ月以上延滞債権額	一百万円																																				
貸出条件緩和債権額	1,709百万円																																				
当連結会計期間期首残高	4,839百万円																																				
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	94百万円																																				
利息による増加等	4百万円																																				
契約者配当準備金戻入額	6百万円																																				
当第1四半期連結会計期間末現在高	4,742百万円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費及び賃貸用 不動産等減価償却費	1,762百万円
のれんの償却額	125百万円
	減価償却費及び賃貸用 不動産等減価償却費
	1,903百万円
	のれんの償却額
	125百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,525	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,700	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	213,748	19,051	7,746	240,546
(2) セグメント間の 内部経常収益	422	0	6	429
計	214,171	19,052	7,752	240,976
セグメント利益	18,549	470	510	19,530

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,530
セグメント間取引の調整額	3
事業セグメントに配分していない損益(注)	25
四半期連結損益計算書の経常利益	19,558

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
（1）外部顧客に対する 経常収益	228,901	20,468	7,439	256,810
（2）セグメント間の 内部経常収益	455	0	6	462
計	229,356	20,469	7,445	257,272
セグメント利益	17,636	789	891	19,317

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	19,317
セグメント間取引の調整額	2
事業セグメントに配分していない損益（注）	30
四半期連結損益計算書の経常利益	19,351

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	90,455	90,455	—
(2) コールローン及び買入手形	78,500	78,500	—
(3) 金銭の信託	290,736	290,736	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	372,801	372,801	—
満期保有目的の債券	2,996,772	2,975,519	△21,253
その他有価証券	1,623,713	1,623,713	—
(5) 貸出金	857,436		
貸倒引当金(*1)	△1,119		
貸出金(貸倒引当金控除後)	856,316	927,884	71,567
資産計	6,309,297	6,359,610	50,313
(1) 預金	1,647,657	1,647,696	38
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
負債計	1,657,657	1,657,696	38
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,827	1,827	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,520)	(9,520)	—
デリバティブ取引計	(7,693)	(7,693)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式 (* 1)	11,280
② ①以外の非上場株式 (* 1)	4
③ 組合出資金 (* 2) (* 3)	26,450
合計	37,735

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(* 3) 当連結会計年度において、組合出資金について減損処理を行っておりません。なお、当連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っておりません。

当第1四半期会計期間（平成23年6月30日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成23年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	83,820	83,820	—
(2) コールローン及び買入手形	75,600	75,600	—
(3) 金銭の信託	294,648	294,648	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	383,418	383,418	—
満期保有目的の債券	3,050,295	3,115,099	64,804
その他有価証券	1,654,652	1,654,652	—
(5) 貸出金	883,337		
貸倒引当金（*1）	△1,153		
貸出金（貸倒引当金控除後）	882,184	962,603	80,419
資産計	6,424,620	6,569,844	145,223
(1) 預金	1,663,267	1,663,469	202
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
負債計	1,673,267	1,673,469	202
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,837	1,837	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,192)	(12,192)	—
デリバティブ取引計	(10,355)	(10,355)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式 (* 1)	11,025
② ①以外の非上場株式 (* 1)	4
③ 組合出資金 (* 2) (* 3)	26,689
合計	37,719

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(* 3) 組合出資金について、減損処理を行っておりません。なお、四半期連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	2,953,492	2,928,180	△25,311
国債・地方債	2,921,145	2,895,740	△25,404
社債	32,346	32,439	92
その他	43,280	47,339	4,058
合計	2,996,772	2,975,519	△21,253

2 その他有価証券

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
公社債	1,212,372	1,224,107	11,734
国債・地方債	879,877	890,469	10,591
社債	332,494	333,638	1,143
株式	49,856	53,706	3,849
その他	344,987	345,899	911
合計	1,607,216	1,623,713	16,496

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同26,450百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、348百万円の減損処理を行っております。なお、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第1四半期連結会計期間（平成23年6月30日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	3,006,894	3,070,161	63,266
国債・地方債	2,974,244	3,036,621	62,376
社債	32,649	33,539	889
その他	43,400	44,938	1,537
合計	3,050,295	3,115,099	64,804

2 その他有価証券

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	1,213,535	1,240,008	26,472
国債・地方債	874,079	899,133	25,053
社債	339,455	340,874	1,419
株式	47,495	51,959	4,464
その他	361,357	362,685	1,327
合計	1,622,389	1,654,652	32,263

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額4百万円）及びその他の証券（同26,689百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券について、213百万円の減損処理を行っております。なお、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	282,922	290,736	7,814

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	281,085	294,648	13,563

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	52,820	△376	△376
	合計	—	△376	△376

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	171,665	473	473
	外国為替証拠金	46,200	1,733	1,733
	通貨オプション	423	△9	△5
	合計	—	2,197	2,201

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	4,840	5	5
	合計	—	5	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間（平成23年6月30日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	36,420	△411	△411
	合計	—	△411	△411

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	192,838	△127	△127
	外国為替証拠金	56,879	2,372	2,372
	通貨オプション	541	△5	1
	通貨先渡	763	7	7
	合計	—	2,247	2,254

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	3,596	1	1
	合計	—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円84銭	25円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,371	10,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,371	10,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	435,000	435,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 4,768円61銭

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

(参考)

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	35,103	26,655
コールローン	68,500	65,600
金銭の信託	276,475	280,387
有価証券	4,017,583	4,119,050
(うち国債)	(3,548,082)	(3,642,881)
(うち地方債)	(11,328)	(11,357)
(うち社債)	(70,610)	(66,454)
(うち株式)	(92,691)	(86,203)
(うち外国証券)	(192,328)	(208,739)
貸付金	134,419	134,558
保険約款貸付	134,419	134,531
一般貸付	—	26
有形固定資産	76,014	75,430
無形固定資産	18,390	18,761
再保険貸	84	110
その他資産	56,250	54,953
繰延税金資産	40,738	32,434
貸倒引当金	△228	△212
資産の部合計	4,723,332	4,807,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	4,404,576	4,508,431
支払備金	28,252	24,047
責任準備金	4,371,484	4,479,641
契約者配当準備金	※1 4,839	※1 4,742
代理店借	1,502	1,215
再保険借	684	463
その他負債	65,980	31,385
未払法人税等	19,482	4,518
リース債務	284	279
資産除去債務	633	636
その他の負債	45,580	25,950
退職給付引当金	17,596	18,336
役員退職慰労引当金	143	149
特別法上の準備金	16,768	18,632
価格変動準備金	16,768	18,632
再評価に係る繰延税金負債	693	693
負債の部合計	4,507,945	4,579,306
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	134,008	135,098
利益準備金	11,418	13,238
その他利益剰余金	122,590	121,859
繰越利益剰余金	122,590	121,859
株主資本合計	209,873	210,963
その他有価証券評価差額金	7,013	18,960
土地再評価差額金	△1,499	△1,499
評価・換算差額等合計	5,513	17,460
純資産の部合計	215,387	228,424
負債及び純資産の部合計	4,723,332	4,807,730

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	214,101	229,303
保険料等収入	182,684	194,652
(うち保険料)	(182,418)	(194,541)
資産運用収益	30,326	29,007
(うち利息及び配当金等収入)	(20,559)	(23,225)
(うち金銭の信託運用益)	(2,343)	(1,322)
(うち有価証券売却益)	(7,423)	(510)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(3,949)
その他経常収益	1,090	5,644
経常費用	195,267	211,399
保険金等支払金	67,798	71,386
(うち保険金)	(17,930)	(20,093)
(うち年金)	(1,766)	(1,911)
(うち給付金)	(8,258)	(8,271)
(うち解約返戻金)	(38,663)	(40,041)
(うちその他返戻金)	(681)	(617)
責任準備金等繰入額	67,284	108,161
支払備金繰入額	772	—
責任準備金繰入額	66,506	108,157
契約者配当金積立利息繰入額	4	4
資産運用費用	32,956	3,095
(うち支払利息)	(15)	(18)
(うち有価証券売却損)	(479)	(435)
(うち有価証券評価損)	(—)	(213)
(うち特別勘定資産運用損)	(30,083)	(—)
事業費	23,870	25,118
その他経常費用	3,357	3,636
経常利益	18,834	17,904

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別損失	1,902	1,870
固定資産等処分損	1	6
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	1,610	1,863
価格変動準備金繰入額	1,610	1,863
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	290	—
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	299	△6
税引前四半期純利益	16,632	16,041
法人税及び住民税	6,899	4,387
法人税等調整額	△448	1,463
法人税等合計	6,450	5,851
四半期純利益	10,182	10,189

追加情報

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)																				
※1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期首残高</td> <td style="text-align: right;">5,076百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,839百万円</td> </tr> </table>	当期首残高	5,076百万円	当事業年度契約者配当金支払額	1,516百万円	利息による増加等	21百万円	契約者配当準備金繰入額	1,257百万円	当事業年度末現在高	4,839百万円	※1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期首残高</td> <td style="text-align: right;">4,839百万円</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期累計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,742百万円</td> </tr> </table>	当期首残高	4,839百万円	当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	94百万円	利息による増加等	4百万円	契約者配当準備金戻入額	6百万円	当第1四半期会計期間末現在高	4,742百万円
当期首残高	5,076百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	1,516百万円																				
利息による増加等	21百万円																				
契約者配当準備金繰入額	1,257百万円																				
当事業年度末現在高	4,839百万円																				
当期首残高	4,839百万円																				
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	94百万円																				
利息による増加等	4百万円																				
契約者配当準備金戻入額	6百万円																				
当第1四半期会計期間末現在高	4,742百万円																				

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費及び賃貸用 不動産等減価償却費 1,290百万円	減価償却費及び賃貸用 不動産等減価償却費 1,322百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	7,000	100	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 取締役会	普通株式	9,100	130	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

平成23年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません (注2) 参照)。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	35,103	35,103	—
(2) コールローン	68,500	68,500	—
(3) 金銭の信託	276,475	276,475	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	372,801	372,801	—
② 満期保有目的の債券	2,914,365	2,892,180	△22,184
③ その他有価証券	688,113	688,113	—
(5) 保険約款貸付			
① 契約者貸付	119,456	128,534	9,078
② 自動振替貸付	14,963	14,963	—
資産計	4,489,779	4,476,673	△13,106

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び(4) 有価証券 (金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「(有価証券関係)」及び「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 保険約款貸付

① 保険約款貸付のうち契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 保険約款貸付のうち自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場の子会社・関連会社株式 (* 1)	15,847
② 国内非上場株式 (①に含まれるものを除く) (* 1)	4
③ 外国投資事業組合への出資金 (* 2)	24,479
④ 国内投資事業組合への出資金 (* 2)	1,970
合計	42,302

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当事業年度において、上記①から④のうち減損処理を行ったものはありません。なお、事業年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第1四半期会計期間（平成23年6月30日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成23年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	26,655	26,655	—
(2) コールローン	65,600	65,600	—
(3) 金銭の信託	280,387	280,387	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	383,418	383,418	—
② 満期保有目的の債券	2,963,622	3,026,909	63,287
③ その他有価証券	729,467	729,467	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	119,508	129,142	9,634
② 自動振替貸付	15,023	15,023	—
③ 一般貸付	26	26	—
資産計	4,583,710	4,656,632	72,922

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 貸付金のうち一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期 貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場の子会社・関連会社株式 (* 1)	15,847
② 国内非上場株式 (①に含まれるものを除く) (* 1)	4
③ 外国投資事業組合への出資金 (* 2)	24,725
④ 国内投資事業組合への出資金 (* 2)	1,963
合計	42,541

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当四半期累計期間において、上記①から④のうち減損処理を行ったものはありません。なお、四半期会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	2,871,981	2,845,749	△26,232
国債・地方債	2,850,754	2,824,528	△26,225
社債	21,227	21,220	△6
外国証券	42,383	46,431	4,048
合計	2,914,365	2,892,180	△22,184

2. その他有価証券

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	616,020	627,932	11,912
国債・地方債	604,298	615,997	11,698
社債	11,721	11,935	214
株式	49,856	53,706	3,849
外国証券	1,919	1,828	△90
その他	3,869	4,644	774
合計	671,666	688,113	16,446

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 4百万円)、非上場外国その他の証券 (同 24,479百万円)、及びその他の証券 (同 1,970百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、348百万円の減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしておりません。

当第1四半期会計期間（平成23年6月30日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	2,921,119	2,982,880	61,761
国債・地方債	2,899,893	2,960,917	61,024
社債	21,225	21,962	737
外国証券	42,503	44,029	1,526
合計	2,963,622	3,026,909	63,287

2. その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	641,485	665,570	24,084
国債・地方債	629,775	653,699	23,924
社債	11,710	11,870	160
株式	47,495	51,959	4,464
外国証券	10,365	10,234	△131
その他	1,360	1,703	342
合計	700,707	729,467	28,759

(注) 非上場株式（四半期貸借対照表計上額 4百万円）、非上場外国その他の証券（同 24,725百万円）、及びその他の証券（同 1,963百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、213百万円の減損処理を行っております。なお、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	268,610	276,425	7,814

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

- 2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

当第1四半期会計期間 (平成23年 6月30日)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	266,773	280,337	13,563

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって四半期貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

- 2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	145円46銭	145円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,182	10,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,182	10,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3,859	3,323
有価証券	80,608	84,227
有形固定資産	384	366
無形固定資産	3,632	4,037
その他資産	14,947	14,185
繰延税金資産	5,949	6,085
資産の部合計	109,382	112,225
負債の部		
保険契約準備金	84,978	88,176
支払備金	20,904	21,069
責任準備金	64,073	67,106
その他負債	6,212	5,702
未払法人税等	789	533
その他の負債	5,423	5,168
退職給付引当金	644	631
役員退職慰労引当金	34	32
賞与引当金	695	363
特別法上の準備金	43	47
価格変動準備金	43	47
負債の部合計	92,609	94,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	△23,246	△22,750
株主資本合計	16,753	17,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	22
評価・換算差額等合計	19	22
純資産の部合計	16,772	17,272
負債及び純資産の部合計	109,382	112,225

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	19,052	20,469
保険引受収益	18,868	20,215
(うち正味収入保険料)	18,860	20,208
(うち積立保険料等運用益)	7	7
資産運用収益	179	217
(うち利息及び配当金収入)	186	206
(うち有価証券売却益)	—	19
(うち積立保険料等運用益振替)	△7	△7
その他経常収益	4	35
経常費用	18,581	19,680
保険引受費用	14,396	15,100
(うち正味支払保険金)	9,266	10,267
(うち損害調査費)	1,143	1,221
(うち諸手数料及び集金費)	360	413
(うち支払備金繰入額)	433	164
(うち責任準備金繰入額)	3,192	3,033
資産運用費用	—	1
(うち有価証券償還損)	—	1
営業費及び一般管理費	4,173	4,573
その他経常費用	11	4
経常利益	470	789
特別利益	—	—
特別損失	12	4
固定資産処分損	8	—
特別法上の準備金繰入額	3	4
価格変動準備金繰入額	3	4
税引前四半期純利益	458	785
法人税及び住民税	639	427
法人税等調整額	△467	△138
法人税等合計	172	289
四半期純利益	286	495

追加情報

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)
 該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)
 当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 140百万円	減価償却費 241百万円

(株主資本等関係)
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

平成23年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	66,841	67,159	317
その他有価証券	13,766	13,766	—
(2) 未収金	10,213	10,213	—
資産計	90,821	91,139	317

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（平成23年6月30日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成23年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	71,151	72,027	875
その他有価証券	13,076	13,076	—
(2) 未収金	8,937	8,937	—
資産計	93,165	94,040	875

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	65,944	66,251	307
外国証券	897	907	10
合計	66,841	67,159	317

2. その他有価証券

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	10,888	10,918	29
その他	2,848	2,848	—
合計	13,736	13,766	29

当第1四半期会計期間 (平成23年 6月30日)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	70,254	71,118	864
外国証券	897	908	11
合計	71,151	72,027	875

2. その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	10,191	10,227	35
その他	2,848	2,848	—
合計	13,040	13,076	35

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	715円63銭	1,238円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	286	495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	286	495
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	46,498	48,047
コールローン	10,000	10,000
金銭の信託	12,740	12,740
有価証券	940,121	930,343
貸出金	※1 722,452	※1 748,321
外国為替	8,432	8,606
その他資産	15,830	19,684
有形固定資産	778	771
無形固定資産	2,897	2,794
繰延税金資産	2,199	1,696
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	△1,121	△1,431
資産の部合計	1,761,830	1,782,574
負債の部		
預金	1,649,106	1,664,562
コールマネー	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	17	61
その他負債	38,829	43,006
賞与引当金	437	163
退職給付引当金	390	411
役員退職慰労引当金	78	81
ポイント引当金	—	77
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	1,701,859	1,721,363
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	9,287	9,942
株主資本合計	61,287	61,942
その他有価証券評価差額金	426	1,493
繰延ヘッジ損益	△1,742	△2,225
評価・換算差額等合計	△1,315	△732
純資産の部合計	59,971	61,210
負債及び純資産の部合計	1,761,830	1,782,574

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	7,742	7,441
資金運用収益	5,890	6,120
(うち貸出金利息)	3,037	3,240
(うち有価証券利息配当金)	2,796	2,870
役務取引等収益	537	555
その他業務収益	1,297	735
(うち外国為替売買益)	1,034	405
その他経常収益	15	29
経常費用	6,993	6,336
資金調達費用	2,720	2,259
(うち預金利息)	2,194	1,783
役務取引等費用	472	490
その他業務費用	466	159
営業経費	3,165	3,356
その他経常費用	※1 168	※1 69
経常利益	748	1,104
特別損失	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
税引前四半期純利益	737	1,104
法人税、住民税及び事業税	209	383
法人税等調整額	155	66
法人税等合計	364	449
四半期純利益	372	655

追加情報

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 206百万円 延滞債権額 1,213百万円 3ヵ月以上延滞債権額 ー百万円 貸出条件緩和債権額 1,383百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 269百万円 延滞債権額 1,327百万円 3ヵ月以上延滞債権額 ー百万円 貸出条件緩和債権額 1,709百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額128百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額68百万円を含んでおります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 300百万円	減価償却費 306百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)
前事業年度

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

科目	貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,565	16,179	613
その他有価証券	919,555	919,555	—
(2) 貸出金			
個人	664,017	724,581	60,563
法人	58,434	59,240	806
貸倒引当金（*1）	△1,119	—	—
	721,333	783,821	62,488
資産計	1,656,454	1,719,556	63,102
(1) 預金	1,649,106	1,649,144	38
負債計	1,649,106	1,649,144	38
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,827	1,827	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,520)	(9,520)	—
デリバティブ取引計	(7,693)	(7,693)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(*)	5,000
合計	5,000

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第1四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

科目	四半期貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,520	16,162	641
その他有価証券	909,822	909,822	—
(2) 貸出金			
個人	683,850	752,637	68,787
法人	64,471	65,315	844
貸倒引当金（*1）	△1,153	—	—
	747,168	817,952	70,784
資産計	1,672,511	1,743,937	71,425
(1) 預金	1,664,562	1,664,764	202
負債計	1,664,562	1,664,764	202
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,837	1,837	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,192)	(12,192)	—
デリバティブ取引計	(10,355)	(10,355)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期 貸借対照表計上額
① 非上場株式(*)	5,000
合計	5,000

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)
前事業年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	13,934	14,521	587
社債	1,631	1,657	26
合計	15,565	16,179	613

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
債券	585,463	585,255	△207
国債	249,762	248,807	△954
地方債	17,688	17,509	△178
社債	318,013	318,938	925
その他	334,065	334,299	233
外国債券	324,734	325,745	1,011
その他の証券	9,331	8,553	△777
合計	919,529	919,555	26

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券（平成23年6月30日現在）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	13,936	14,550	614
社債	1,583	1,611	27
合計	15,520	16,162	641

(注) 時価は、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券（平成23年6月30日現在）

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
債券	561,858	564,210	2,352
国債	216,963	218,001	1,037
地方債	19,715	19,765	50
社債	325,179	326,443	1,263
その他	344,429	345,612	1,182
外国債券	335,097	337,127	2,030
その他の証券	9,331	8,484	△847
合計	906,287	909,822	3,534

(注) 四半期貸借対照表計上額は、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(金銭の信託関係)

前事業年度

1. その他の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	12,740	12,740	—

当第1四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. その他の金銭の信託 (平成23年6月30日現在)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	12,740	12,740	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

(1) 金利関連取引 (平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	52,820	△376	△376
	合計	—	△376	△376

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	171,665	473	473
	外国為替証拠金	46,200	1,733	1,733
	通貨オプション	423	△9	△5
	合計	—	2,197	2,201

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) クレジットデリバティブ取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	4,840	5	5
	合計	—	5	5

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当第1四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引（平成23年6月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	36,420	△411	△411
	合計	—	△411	△411

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成23年6月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	192,838	△127	△127
	外国為替証拠金	56,879	2,372	2,372
	通貨オプション	541	△5	1
	通貨先渡	763	7	7
	合計	—	2,247	2,254

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) クレジットデリバティブ取引（平成23年6月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	3,596	1	1
	合計	—	1	1

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月1日付で株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのクレジットカード事業を吸収分割により承継いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

クレジットカード事業(株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが、平成22年3月9日より新規に発行しているSony Card、及び既に発行を開始している2通貨決済機能付Sony Cardに係る事業)

②企業結合の法的形式

株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

③結合後企業の名称

ソニー銀行株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

クレジットカード発行による決済機能の強化、顧客基盤拡充を目的として、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが行っているSony Cardに係る事業を当該吸収分割により承継するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		600円89銭	1,057円52銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額	百万円	372	655
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	372	655
普通株式の期中平均株式数	千株	620	620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 啓一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 尚明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 井原勝美は、当社の第8期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。